

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施した事業の実施状況及び効果の検証

No.	事業名	事業の概要（実施計画申請時） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	執行額（円） (A)+(B)+(C)			事業実績	事業の評価		担当課名
					臨時交付金 充当額（A）	国・県補助金 （B）	一般財源 （C）		A：非常に効果的であった B：効果的であった C：あまり効果的でなかった D：効果的ではなかった	評価の理由 （効果・成果・課題等）	
1	新庄市地域経済活性化 商品券発行事業	①新型コロナウイルス感染症拡大の長期化により地域の経済活動が沈滞していることから、市が市民全員に商品券を交付し、商品券を利用した消費行動を喚起することで、地域経済の活性化を図る。 ②③新庄市地域経済活性化商品券発行事業業務委託料 （商品券発行額：発行冊数：34,817冊*額面総額：5千円＝174,085千円、事務費分6,963千円） ④令和3年3月1日時点の市内住基登録者	令和3年4月1日	令和3年7月31日	174,917,500	170,000,000	4,917,500	・事業費：174,917,500円（商品券分174,085,000円、事務費6,963,000円） ・発行数：348,170枚 ・換金数：336,061枚 ・換金額：168,030,500円 500円×336,061枚 ・換金率：約96.5%	B	発行数に対する換金率が96.5%に上り、多くの市民が市内で商品券を利用することで、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で売上が落ち込んでいた地域経済に、一定の経済効果をもたらした。	商工観光課
2	新庄市やまがたGo To Eatキャンペーン登録 事業者応援給付金支給 事業	①新型コロナウイルス感染予防対策に取り組みながら頑張る飲食店を応援するための事業である「やまがたGo To Eatキャンペーン」に市内飲食店が登録することを促し、及び登録した飲食店の事業継続を支援するため、新庄市やまがたGo To Eatキャンペーン登録事業者応援給付金を支給する。 ②③給付金（想定店舗74店*支給平均額80千円＝5,920千円、事務手数料70千円計5,990千円） ④市内に店舗を有し、やまがたGo To Eatキャンペーンに登録している飲食店	令和3年4月1日	令和4年3月31日	7,024,250	2,000,000	5,024,250	・支給件数：130件 ・支給金額：1店舗あたり使用されたGo To Eat 食事券に応じて上限250,000円 ・事業費：7,024,250円（支給金額）	A	市内飲食店の事業継続に対する支援と、飲食店が国などの支援策を活用して積極的な経営に取り組むマインドを促進することができた。	商工観光課
3	新庄市新型コロナウイルス 感染拡大影響事業者 緊急支援給付金支給 事業	①山形県内での新型コロナウイルス感染症の急速な拡大による経済的な影響が大きい業種の市内事業者の事業継続を支援するため、新庄市新型コロナウイルス感染拡大影響事業者緊急支援給付金を支給する。 ②③給付金（卸売業200千円*12件＝2,400千円、飲食店賃貸物件100千円*128店＝12,800千円、飲食店宴会会場持ち100千円*27店+200千円*6店＝3,900千円、貸切バス業50千円*車両19台＝950千円、旅行業200千円*4件＝800千円、事務費100千円、印刷製本費150千円、通信運搬費50千円 計21,150千円） ④市内で「農畜産物・水産物卸業（農業を除く）及び食料・飲料卸業」、「飲食店業」、「旅行業」、「一般貸切旅客自動車運送業」のいずれかの業種を営んでおり、減収要件を満たす事業者。	令和3年6月11日	令和3年11月29日	21,263,106	20,000,000	1,263,106	・申請件数：169件 ・支給金額： 卸売業 13事業者/2,700,000円 飲食店（賃貸借物件で営業する事業者及び宴会 場を有する事業者）150事業者/16,700,000円 貸切バス業 2事業者/950,000円 旅行業 4事業者/800,000円、 ・事業費：21,263,106円（支給金額21,150,000 円、事務費113,106円）	B	新型コロナウイルス感染拡大の影響が特に大きい業種に対して、その事業規模に即した給付金を支給することで、事業者に寄り添った適切な事業継続支援を実施できた。	商工観光課
4	新庄市生活・子育て 応援臨時特別給付金支給 事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により、収入が減少した生活困窮者世帯に対し、生活の安定と経済的負担の軽減を図るため、市独自の応援金を支給する。 ②③ 1) 令和3年度市県民税非課税世帯 2) 今年になって新型コロナウイルス感染症の影響により、給与収入等が市県民税非課税世帯と同程度に減少した世帯 給付金額：世帯主15,000円、世帯主以外の世帯員10,000円/1人、平成15年4月2日以降に生まれた子ども（18才以下の子ども）15,000円/1人 給付見込金額52,705千円（2,585世帯）、事務費878千円 計53,583千円 ④ 上記1) 3,364世帯、及び上記2) 30世帯（推定）	令和3年10月1日	令和4年3月31日	53,920,947	31,714,000	22,206,947	対象世帯に対して給付金を給付した。 実績2,611世帯 53,325,000円	B	低所得者世帯の生活再建、安定の一助とすることができた。	成人福祉課
5	新庄市小規模事業者 事業継続支援給付金	①新型コロナウイルス感染症の影響により減収となった市内小規模事業者及び個人（小規模事業者支援法に基づく）に対し、事業継続を支援するため給付金を支給する。 ②③給付金：1事業者あたり100千円。対象要件：令和3年の年間事業収入と令和2年もしくは令和元年の年間事業収入を比較し20%以上減収していること。また、令和2年か令和元年の年間事業収入が120万円以上であること。積算根拠：給付金（売上減少要件該当率を65%として、1,446件*0.65*100千円＝94,000千円、印刷製本費200千円、広告宣伝費100千円、計94,300千円） ④市内で事業を行う飲食店、飲食料点小売業、その他各種小売業、卸売業、理美容業、サービス業、製造業、交通業、建築業など約1,446事業者を想定	令和3年6月13日	令和4年3月31日	27,789,269	27,789,269	0	・申請件数：277件 ・支給金額：1事業者あたり100,000円 ・事業費：27,889,269円（支給金額27,700,000 円、事務費189,269円）	B	市内事業者の中でも、事業規模が小さく、事業転換や販路拡大に向けた取り組みが困難である小規模事業者を、特に新型コロナウイルス感染症拡大の影響が大きい者として対象とした。業種を指定しないことで、幅広く地域産業の事業継続に寄与することができた。	商工観光課
6	子育て世帯等臨時特別 給付金支給事業	①新型コロナウイルス感染症が長期化しその影響が様々な人々に及ぶ中、子育て世帯については、本市の子どもたちを力強く支援し、その未来を拓く観点から実施する令和3年度子育て世帯等臨時特別給付金支給事業（国事業名：子育て世帯への臨時特別給付）において、本市ではすべての子育て世帯への支援を行うべく、所得制限を撤廃し18歳以下の子どもに一律に10万円を支給する。 ②③給付金11,100,000円（対象児童見込 111名*@100,000円）+事務費20,000円 計11,120,000 ④所得制限により給付金を受け取っていない父母等。	令和3年6月14日	令和4年3月31日	12,005,833	11,120,000	885,833	国が支給する子育て世帯等臨時特別給付金支援事業の該当とならない所得制限を超える18歳以下の児童のいる世帯の児童1人あたり100,000円を給付した。 ・給付 125名 12,500,000円	A	新型コロナウイルス感染症拡大が長期化し子育て世帯の経時的負担が増大する中、子どもを養育しているにもかかわらず国の臨時特別給付を受取れない者に対して給付金を支給し子育て世帯を支援することができた。	子育て推進課